



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 福田組
コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	111,976	3.6	3,361	32.8	3,552	31.4	2,226	36.9
2022年12月期第3四半期	108,106	17.0	5,001	36.4	5,180	35.7	3,530	33.1

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,784百万円 (23.9%) 2022年12月期第3四半期 3,659百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	262.49	
2022年12月期第3四半期	414.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	143,486	79,968	55.2
2022年12月期	134,351	78,504	57.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 79,272百万円 2022年12月期 77,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		120.00	120.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,100	6.3	4,500	13.6	4,800	12.0	3,000	17.8	354.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	8,988,111 株	2022年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	517,983 株	2022年12月期	460,709 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	8,480,778 株	2022年12月期3Q	8,524,676 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2023年12月期3Q88,800株、2022年12月期91,700株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期3Q90,240株、2022年12月期3Q90,610株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,900	11.0	2,400	△39.1	3,000	△33.6	2,000	△39.3	236.12

（注）2023年2月14日公表時の予想数字を変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. [参考]四半期個別財務諸表	10
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

民間建築工事案件等を中心に受注高が前年同四半期と比べて増加していることや、工事進捗が順調に推移していることなどから、売上高は前年同四半期と比べ3.6%増の1,119億円余となりました。

利益面では、建設資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇や、低採算工事の発生などが影響し、売上総利益は前年同四半期と比べ14.2%減の103億円余となりました。さらに、販売費及び一般管理費は前年より若干の減少は見られたものの、売上総利益の減少が大きく影響し、営業利益は前年同四半期と比べ32.8%減の33億円余となりました。一方、受取配当金や受取利息、持分法による投資利益などの営業外収益の増加、並びに支払利息などの営業外費用の減少から、経常利益においては営業利益よりやや持ち直し、前年同四半期と比べ31.4%減の35億円余となりました。税金等調整前四半期純利益につきましては、減損損失や訴訟損失引当金繰入額の計上による特別損失の増加などにより、前年同四半期と比べて減少し、これに伴い法人税等の税金費用は低減したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて36.9%減の22億円余となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、以下の通りとなります。

資産については、売上債権の回収が順調に進んだことに加え、回収資金を月次の下請負代金等の支払いに備えたことで現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べ91億円余増加し、1,434億円余となりました。

負債については、返済による短期借入金の減少が生じたものの、工事の進捗により支払手形・工事未払金等が増加したことや、大型工事が完成したことに伴う未払消費税等の増加などから、前連結会計年度末に比べ76億円余増加の635億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ14億円余増加の799億円余となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、既設建物の維持修繕工事案件、並びに民間建築工事案件を中心とした受注が好調だったことから、連結受注高は第3四半期時点で1,379億円余、前年同期比10.8%増となりました。また、標記の通り、受注高の増加や工事進捗が順調に推移したことが収益面を下支えし、前年同期比で増収の結果となりました。

我が国経済においては、長期化したコロナ禍をほぼ脱し、人流の増加や外国人入国制限の緩和などもあり、需給活発化の機運が高まっており、個人消費や企業活動は緩やかな回復傾向にあります。一方で、日本銀行による大規模金融緩和の維持決定に伴い、米国との金利差の拡大が長期化し、円安傾向の収束見通しは未だ立っておりません。また、こうした為替相場の影響もあり、我が国の物価高騰に歯止めがかからず、不透明な経済状況は続くものと思われます。当社グループにおいては、建設資材価格高騰や、労務単価上昇の影響などから建設コストが増加し、前年同期比で営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益の結果となりました。

こうした状況を受けて、通期の連結、並びに個別業績予想を修正することといたしました。連結業績予想につきましては、受注高1,720億円、売上高1,641億円、営業利益45億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円とさせていただきます。また、個別業績予想につきましては、受注高1,040億円、売上高979億円、営業利益24億円、経常利益30億円、当期純利益20億円とさせていただきます。なお、受注高及び売上高におきましては、当社グループの企業活動が、コロナ禍の脱却により前年よりも活発化していることから、当初計画よりも上方修正させていただきました。

なお、配当予想につきましては、従来と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,149	43,852
受取手形・完成工事未収入金等	61,477	51,346
有価証券	359	48
販売用不動産	702	1,317
未成工事支出金	926	945
不動産事業支出金	3,833	4,394
その他の棚卸資産	301	400
未収入金	2,738	3,255
その他	607	1,053
貸倒引当金	△12	△26
流動資産合計	99,083	106,586
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,770	23,480
機械、運搬具及び工具器具備品	14,181	14,263
土地	15,759	16,058
その他	932	1,025
減価償却累計額	△27,159	△27,872
有形固定資産合計	26,483	26,955
無形固定資産		
その他	472	448
無形固定資産合計	472	448
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116	5,869
長期貸付金	337	336
退職給付に係る資産	1,351	1,439
繰延税金資産	863	1,189
その他	896	915
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	8,311	9,495
固定資産合計	35,268	36,899
資産合計	134,351	143,486

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,871	41,061
短期借入金	2,690	860
未払法人税等	513	761
未成工事受入金等	7,618	6,119
引当金		
賞与引当金	—	1,396
その他の引当金	852	897
引当金計	852	2,293
その他	5,105	5,089
流動負債合計	48,652	56,185
固定負債		
長期借入金	656	824
繰延税金負債	206	193
再評価に係る繰延税金負債	835	834
引当金	555	563
退職給付に係る負債	2,555	2,530
その他	2,387	2,385
固定負債合計	7,195	7,331
負債合計	55,847	63,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	68,250	69,444
自己株式	△2,248	△2,509
株主資本合計	77,329	78,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	1,306
土地再評価差額金	115	113
退職給付に係る調整累計額	△414	△410
その他の包括利益累計額合計	504	1,009
非支配株主持分	670	696
純資産合計	78,504	79,968
負債純資産合計	134,351	143,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	95,156	100,341
不動産事業売上高	2,358	1,614
その他の事業売上高	10,592	10,021
売上高合計	108,106	111,976
売上原価		
完成工事原価	85,287	91,785
不動産事業売上原価	1,663	1,179
その他の事業売上原価	9,052	8,629
売上原価合計	96,002	101,594
売上総利益		
完成工事総利益	9,868	8,555
不動産事業総利益	695	434
その他の事業総利益	1,540	1,391
売上総利益合計	12,104	10,381
販売費及び一般管理費	7,102	7,020
営業利益	5,001	3,361
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	119	121
持分法による投資利益	1	23
その他	120	97
営業外収益合計	251	255
営業外費用		
支払利息	25	18
シンジケートローン手数料	18	18
前払金保証料	21	19
その他	8	8
営業外費用合計	73	65
経常利益	5,180	3,552
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	—	39
関係会社整理損失引当金戻入額	36	—
その他	6	2
特別利益合計	48	53
特別損失		
固定資産除却損	25	11
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	—	104
訴訟損失引当金繰入額	—	32
その他	—	14
特別損失合計	25	162
税金等調整前四半期純利益	5,202	3,442
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,657
法人税等調整額	△348	△489
法人税等合計	1,598	1,168
四半期純利益	3,604	2,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,530	2,226

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益	3,604	2,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	503
退職給付に係る調整額	△43	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	55	509
四半期包括利益	3,659	2,784
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,585	2,733
非支配株主に係る四半期包括利益	73	50

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度から単体納税制度への移行）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	47,728	—	47,728	—	47,728
建築工事	47,539	—	47,539	—	47,539
その他	8,570	1,106	9,677	494	10,172
顧客との契約から生じる収益	103,838	1,106	104,945	494	105,440
その他の収益	1,411	1,255	2,666	—	2,666
外部顧客への売上高	105,250	2,362	107,612	494	108,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	67	73	1	75
計	105,256	2,429	107,686	495	108,182
セグメント利益	4,637	425	5,062	46	5,109

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,062
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	16
全社費用（注）	△124
四半期連結損益計算書の営業利益	5,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	43,700	—	43,700	—	43,700
建築工事	56,659	—	56,659	—	56,659
その他	8,031	380	8,412	499	8,911
顧客との契約から生じる収益	108,391	380	108,771	499	109,271
その他の収益	1,464	1,241	2,705	—	2,705
外部顧客への売上高	109,855	1,621	111,477	499	111,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	70	87	0	88
計	109,872	1,692	111,564	500	112,065
セグメント利益	3,234	200	3,435	43	3,478

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,435
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	△119
四半期連結損益計算書の営業利益	3,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失計上額は104百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	29,307
受取手形及び完成工事未収入金等	41,515	34,288
販売用不動産	346	1,022
未成工事支出金等	546	594
不動産事業支出金	3,796	4,360
その他	2,693	3,604
流動資産合計	66,240	73,178
固定資産		
有形固定資産	8,261	8,019
無形固定資産	69	75
投資その他の資産	8,263	9,054
固定資産合計	16,593	17,149
資産合計	82,834	90,328

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,711	28,285
未払法人税等	310	217
引当金	377	1,369
その他	9,110	7,694
流動負債合計	30,509	37,566
固定負債		
退職給付引当金	1,246	1,226
その他	1,160	1,191
固定負債合計	2,407	2,417
負債合計	32,916	39,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	39,405	39,778
自己株式	△2,248	△2,509
株主資本合計	48,484	48,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	920
土地再評価差額金	828	826
評価・換算差額等合計	1,433	1,746
純資産合計	49,917	50,343
負債純資産合計	82,834	90,328

（注）この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書（第3四半期累計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	59,922	66,041
不動産事業売上高	1,191	364
売上高計	61,113	66,405
売上原価		
完成工事原価	54,053	61,981
不動産事業売上原価	762	198
売上原価計	54,816	62,180
売上総利益		
完成工事総利益	5,868	4,060
不動産事業総利益	428	165
売上総利益計	6,297	4,225
販売費及び一般管理費	2,778	2,688
営業利益	3,519	1,537
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	563	530
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	28	13
営業外収益計	598	546
営業外費用		
支払利息	13	2
シンジケートローン手数料	15	15
その他	14	13
営業外費用計	43	31
経常利益	4,073	2,052
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	2	34
その他	—	1
特別利益計	4	35
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	104
訴訟損失引当金繰入額	—	32
その他	0	14
特別損失計	0	152
税引前四半期純利益	4,077	1,935
法人税、住民税及び事業税	1,255	791
法人税等調整額	△222	△261
法人税等合計	1,032	530
四半期純利益	3,045	1,405

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2023年12月期第3四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区 分	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	比較増減	増減率
連 結	124,570	137,986	13,416	10.8
個 別	75,251	89,041	13,790	18.3

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	建 築	官公庁	1,441 (1.9%)	2,768 (3.1%)	1,326	92.1
		民間	49,075 (65.2)	62,876 (70.6)	13,801	28.1
		計	50,517 (67.1)	65,645 (73.7)	15,128	29.9
	土 木	官公庁	15,007 (19.9)	12,286 (13.8)	△2,721	△18.1
		民間	8,571 (11.4)	5,330 (6.0)	△3,241	△37.8
		計	23,578 (31.3)	17,616 (19.8)	△5,962	△25.3
	合 計	官公庁	16,449 (21.9)	15,054 (16.9)	△1,394	△8.5
		民間	57,646 (76.6)	68,207 (76.6)	10,560	18.3
		計	74,095 (98.5)	83,261 (93.5)	9,165	12.4
不 動 産 事 業		1,155 (1.5)	5,779 (6.5)	4,624	400.4	
合 計		75,251 (100.0)	89,041 (100.0)	13,790	18.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

② 2023年12月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年12月期実績	2023年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	170,020	172,000	1,979	1.2
個 別	104,784	104,000	△784	△0.7

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。